

令和8年度
市政運営方針

米 沢 市

令和8年市議会3月定例会の開会に当たり、私の市政運営に関する所信の一端と新年度の予算概要及び主要施策について御説明申し上げます。

1 はじめに

私が市政をお預かりしてから2年が経過しました。この間、市民の皆様が自信をもって、笑顔で誇ることができる「好循環の米沢」の実現を目指し、皆様とともに知恵をしぼり、様々な取組を前に進めてまいりました。

昨年を振り返りますと、新産業団地の建設予定地を米沢北インターチェンジに定め、所得の増える米沢に向けて「攻め」の産業政策に大きく舵を切りました。地域医療の維持を図るため、本市が独自に創設した診療所開設支援補助金を初めて活用した診療所が開院したことに加え、更に2件の診療所に対する交付を決定しました。市内の公共交通を充実させるため、まちなか定額タクシーの運行を開始するなど、市民生活の基盤強化に努めてまいりました。また、2050年カーボンニュートラル^{*1}に向け、本市と飯豊町の共同提案計画が県内で初めて脱炭素先行地域に選定されるという大きな成果もございました。上杉まつり開幕祭スペシャルパレードには、市内外から多くの観光客にお越しいただいたほか、一昨年、市民の皆様に大きな衝撃を与えた地場スーパーマーケットの事業停止を受け、地元事業者が一致団結し、「米沢食の市場」が開催されるなど、米沢の新たな魅力と賑わいを創出することができました。

一方で、急速に進行する人口減少と労働力不足に加え、家計や企業の生産コストを圧迫する物価高騰、激甚化・頻発化する異常気象による自然災害リスクの高まり、そしてクマをはじめとする鳥獣被害等、市民生活や地域経済を取り巻く環境は、かつてないほどの変化に直面しています。とりわけ人口は想定を上回るペースで激減しており、本市を含む多くの地方自治体において、今後少なくとも20年間は減少が続く見通しです。私たちは人口減少に正面から向き合い不断の対策を講じるとともに、人口が増えることだけを発展のバロメーターとするのではなく、市民一人ひとりの幸福度

(ウェルビーイング^{※2}) を高める新しい地域社会をデザインし、実現しなければなりません。

新年度は、今後10年間の本市の方向性を示す新たな総合計画「よねざわ しあわせビジョン2035」を力強くスタートさせる年です。「しあわせ 循環 学園都市・よねざわ」を将来像として掲げ、人口減少のスピードを緩やかにし、持続可能なまちを創り、市民一人ひとりが幸せを実感できるまちを目指します。そのため、前期基本計画において、特に重要性和緊急性が高い取組として定めた次の三つの重点プロジェクトを全力で推進してまいります。

一つ目は、「育み、学びたい！『ひと』プロジェクト」です。県内最高水準の子育て・教育環境の実現とともに、こどもや若者が未来を創造する力を地域全体で育むことを目指して取り組みます。4月には、南成中学校と北成中学校が開校するとともに、学校給食センターが供用を開始します。子育て世代の経済的な負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整えるため、引き続き、国に先駆けて、地元産の食材を使用した安全安心でおいしい給食を小中学校の全児童生徒に無償で提供します。放課後児童クラブの利用料無償化については、令和9年度からの段階的な実施に向け、育成支援体制強化事業費補助金を拡充し、各クラブの受入れのための準備を支援します。

本市への県立中高一貫教育校の設置に向け、具体的なビジョンを市民の皆様とともに考え、共有しながら、県への働きかけを強化します。県とともに実施する奨学金返還支援事業に県内最高水準となる本市独自の上乘せを行うことで、若者の回帰と定着を促進します。将来にわたって選ばれる米沢を目指し、学園都市よねざわ卒業・就職・定住祝金と女性・若者雇用促進事業費補助金を新たに創設し、市内事業者の皆様との連携により、若者や女性の市内就職・定住を積極的に支援してまいります。

二つ目は、「稼ぎ、創り出したい！『なりわい』プロジェクト」です。産業構造の変化に対応した地域産業の基盤を整備し、本市の稼ぐ力と市民所得の向上を図る新たな仕組みの構築を目指して取り組みます。質の高い雇用の場を設け、市民の所得を引

き上げるとともに、若者の定着につながる企業を誘致するため、新産業団地の整備に向けた取組を本格的に実施します。本年秋に開館を予定している米沢商工会議所の新会館内に、新たな産業振興の拠点として設置される「(仮称)米沢地域産業振興センター」の整備を支援し、産学官金連携による地域内外との人材交流、産業人材の育成・定着を図ります。さらに、産業技術総合研究所、山形大学と連携した「融合材料サステナブルプロセス ブリッジ・イノベーション・ラボラトリ^{※3}」事業を開始し、ものづくり企業の技術開発と事業化を重層的に支援することで、産業の高付加価値化を推進してまいります。

三つ目は、「住み続け、守りたい!『くらし』プロジェクト」です。市民の皆様が安全安心を実感し、地域に愛着を持てる環境を目指して取り組みます。地域活動の拠点となる広幡及び塩井コミュニティセンターの建替事業が完了し、4月に開館します。地域医療の要である診療所の医師確保に向け、米沢市医師会と連携し、トップセールスで働きかけるほか、開設支援の更なる強化として、対象診療科に新たに内科を加えるとともに、小児科に対する補助を拡充します。

みらいのすまい応援事業として、子育てする若者世帯を対象に県内最高水準となる新築住宅取得支援を実施し、併せて移住世帯には加算を行うことで、優良な住環境の整備と若者の定住・移住を促進します。市街地への出没が増えているクマを含む有害鳥獣対策として、被害防止のための地域と連携した捕獲や防除の実施、県と連携した藪の刈払いや不要果樹の伐採に取り組みます。地元猟友会に対する後継者育成支援や全庁的なクマ対策チームの組織化等の体制整備を強化してまいります。

美しく豊かな自然環境によって農と食が育まれ、上杉の歴史や伝統文化が現在も息づき、先人から培われてきたものづくり産業から最先端技術が誕生する。本市は、これらが見事に融合した唯一無二のまちであります。誰もが米沢に住んで本当に良かったと感じるためには、「ひと」、「なりわい」、「くらし」の好循環により一人ひとりの幸福度が高まるまちを創り上げなければなりません。様々な課題に果敢にチャレンジ

し、米沢再生に全力を注いでまいります。

2 新年度予算案の概要

次に、新年度に向け編成した予算案の概要について、御説明申し上げます。

新年度予算には、新たな総合計画において目指すべき将来像として定めた「しあわせ」を実感でき、「しあわせ」が循環するまちへ新たな一步をスタートするという思いを込め、「しあわせ循環 実現予算」と命名しました。

新年度の一般会計予算総額は、対前年度当初予算比で41億7千万円、8.2%減の464億7千万円を計上しました。前年度よりも大幅な減となっておりますが、過去最高となった今年度に次いで2番目に多い予算額であります。

歳入歳出それぞれについて御説明いたしますと、歳入におきましては、今年度の収入見込額や景気動向等を勘案して、市税や地方交付税は増収を見込みつつ、国・県支出金の確保や元利償還金の一部が地方交付税で措置される有利な地方債の活用等で財源確保を図りました。また、歳出におきましては、新たな米沢市まちづくり総合計画がスタートする節目の年として第1期実施計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、「好循環の米沢」の実現に向けた施策を更に推進していくために必要な事業費を計上したところです。なお、不足する財源については、財政調整基金等の基金の取崩しによって対応することとしました。

特別会計は、10会計の合計で約187億1千2百万円、企業会計は、3会計の合計で約184億1千7百万円を計上しました。

3 令和8年度の主要施策

次に、新年度に取り組む主な施策について、まちづくり総合計画の基本目標の分野に沿って御説明申し上げます。

(1) 子育て・教育

～米沢に誇りを持つ子どもを育み、生涯にわたる「ひとづくり」を実現する

初めに、米沢に誇りを持つ子どもを育む、生涯にわたる「ひとづくり」の実現について申し上げます。

子育て支援については、多様な保育ニーズに応えるとともに障がいのある子どもへの支援の充実を図るため、二つの公立保育園と、児童発達支援センター「ひまわり学園」を統合した複合施設の市内中心部への整備を検討します。併せて、市内で不足する小児科の診療所を同一敷地内に一体的に整備することを視野に入れ、子育て世代が安心して利用できる拠点づくりを目指します。従来の妊婦及び乳幼児の健康診査に加え、新たに5歳児健康診査や妊婦歯科健康診査等を実施するほか、乳児への紙おむつのプレゼントや、生後6か月から中学3年生までを対象としたインフルエンザワクチン任意接種の費用を助成します。子どもたちの健やかな成長を支えるとともに妊娠期からの切れ目のない支援の充実を図ります。

学校教育については、令和9年度の開校に向けた広井郷小学校の施設整備を着実に進めるとともに、子どもたちが安心して統合を迎えることができるよう児童間の交流を積極的に支援しながら、保護者や地域の方々、学校との協働により統合を進めます。子どもたちの教育環境の向上を図るため、中学校の屋内運動場をはじめとした空調設備の整備に向け、設計に着手します。部活動の地域展開においては、本年9月からの休日の活動が、学校部活動から地域クラブでの活動へと完全に移行するため、地域のスポーツ・文化芸術団体等と連携し、子どもたちにとって望ましい、持続可能なスポーツ・文化活動環境を構築します。GIGAスクール構想^{※4}を推進するため、タブレット端末の更新や新たなICT^{※5}機器の導入により、教育環境の更なる向上を図ります。

文化・スポーツの振興については、4月には市役所の組織を再編し、「観光文化スポーツ部」を新設します。観光・文化・スポーツの各施策を一体的に推進し、交流人

口・関係人口の拡大や地域の賑わい創出に取り組みます。国指定史跡上杉治憲敬師郊迎跡の保存修理工事をはじめ、国指定史跡舘山城跡の保存活用計画の策定を完了するなど、様々な歴史的資産の保存と活用を進めます。歩くことや走ることを楽しみながら、誰もが気軽にスポーツに親しむ機会を提供し、市民の健康増進や交流人口の拡大を目指します。

(2) 産業・経済

～働く環境の整備と高付加価値化により、市民所得の向上を実現する

次に、働く環境の整備と高付加価値化による、市民所得の向上の実現について申し上げます。

商工業については、本市の経済と雇用を支える市内中小企業の経営基盤の安定化を図るため、利子補給や保証料補給等による支援に取り組みます。また、経済環境の様々な変化に対応するため、販路開拓、新商品・製品開発、産学連携、デジタル・トランスフォーメーション^{*6}の推進等、中小企業が抱える課題をサポートする支援体制を強化します。消費喚起に繋がる商店街等の賑わいづくりへの取組や各店舗の磨き上げに対しての支援を行うほか、若者をはじめとした創業を促進します。地場スーパーマーケットの事業停止により買物困難となった市民の生活環境向上を図るため、新たに移動販売車による定期的な巡回販売を行う事業者を支援します。

観光業については、第5期観光振興計画に基づき、観光施設及び観光関係団体と連携した宿泊需要の創出と滞在時間の長期化による観光消費額の拡大を図ります。アメリカの有力旅行メディア「ナショナル ジオグラフィック」が発表した「2026年に行くべき世界の旅行先25選」に、日本で唯一、山形県が選出されました。この好機を生かし、本州トップクラスの雪質を誇る天元台の受入態勢強化をはじめ、米沢ならではの質の高い地域資源を最大限に生かした観光基盤の整備と、ターゲット層を設定した効果的なプロモーションの実施により、国内外からの誘客拡大を目指します。

早期復旧が望まれる松が岬公園内の菱門橋の測量設計等を実施するとともに、舞鶴橋の健全度調査を行い、利用者の安全と回遊性の確保に努めます。

農業については、後継者や若手農業者が安定した経営を確立できるよう、スマート農業機械の導入や異常気象に強い生産体制づくり、優れた品種の導入等を支援することで、持続可能な農業経営と「儲かる農業」の実現を目指すとともに、「すき焼きのまち米沢」として、引き続き米沢牛の更なるブランド力強化と消費拡大に取り組みます。

林業については、本市の木材産業の方向性と森林の理想像を明確にし、目標達成に向けた関係者の意識醸成と木材産業のネットワーク強化を図るため、森林長期ビジョンを策定します。本市の林業・木材産業界が一丸となり地産木材の消費を促すことで、森林資源の循環促進を図ります。

(3) 環境・防災・社会基盤

～自然や歴史・文化と都市機能が調和した、安全安心な米沢を実現する

次に、自然や歴史・文化と都市機能が調和する、安全安心な米沢の実現について申し上げます。

環境対策については、脱炭素先行地域づくり事業を中心に、上郷、窪田、万世、山上の4地区を対象とした省エネルギー支援や、PPAモデル^{*7}による太陽光発電設備の設置、再生可能エネルギー由来の電力の導入等を推進します。市内全域での環境教育やシンポジウムを継続して開催し、市民の環境意識向上を図ります。

消費者被害や犯罪被害の対策については、消費者教育推進計画に基づき、ライフステージに応じた消費者教育の充実に加え、人や社会・環境に配慮したエシカル消費^{*8}の推進に取り組むほか、犯罪を未然に防止し、安全安心な暮らしを守るため、引き続き、町内会等が維持管理を行う公衆街路灯の設置・管理に対する支援を行います。

災害対策については、市民を災害から守るため、新たに指定された洪水浸水想定区域や内水浸水実績区域を追加し、防災マップを更新するとともに、出前講座や避難所

開設訓練を開催することで、防災意識の向上と防災体制の強化を図ります。災害時に自ら避難することが困難で、支援を要する方々が円滑に避難できるよう、自主防災組織や地域住民、福祉関係者等との連携を強化し、実効性のある避難体制を構築します。

雪対策については、市内10箇所に設置した積雪深センサーのデータを活用し、除雪車の出動判断を行うとともに、除雪車運行管理システムによる除雪車の適正な配備や路線調整を行うことで、冬期間の安全安心で円滑な交通を確保します。

住環境の整備については、市内全域の空き家の実態調査と所有者へのアンケート調査を実施し、空き家の増加状況や空き家所有者が抱える問題等を対策に反映させるとともに、適正な管理に対する所有者の理解や意識向上を図ります。

道路の整備については、地域間交流を促す広域ネットワーク道路の整備を促進するため、国道121号の高規格化や国道287号米沢川西バイパスの早期開通の実現に向け、引き続き関係機関に強く要望していくとともに、「命をつなぐ道路」として県が主体となって整備を進める都市計画道路万世橋成島線本町工区と歩調を合わせ、連携を図りながら市道米沢環状市立病院線の整備に向けて尽力します。

公共交通については、まちなか定額タクシー及び乗合タクシーの将来にわたる定着に向け、改善に努めながら継続的に運行事業を推進します。万世地区における公共交通の見直しを進めるとともに、利用状況やニーズに合わせた、より利便性の高い学園都市線のあり方の検討を行います。持続可能な公共交通の形成を目指し、次期地域公共交通計画を策定します。

上水道については、将来にわたり安全安心で良質な水道水の安定供給を実現するため、新水道事業ビジョン及び第6期水道事業中期経営計画を策定します。検針業務の負担軽減や漏水対策を推進するため、DX^{※6}を活用した水道スマートメーターの導入に向けた技術面及び経費面での検証を実施します。

下水道については、ストックマネジメント^{※9}計画に基づき、老朽化する浄水管理センター処理施設の改築工事を引き続き実施します。内水氾濫地区の解消に向け、新

たに雨水管渠を整備した場合の効果と必要性の検証を行うとともに、汚水管渠の適正な維持管理と着実な改築工事を実施するため、ストックマネジメント計画及び耐震化計画を改定します。

(4) 健康・医療・福祉

～安心できる地域医療と、誰もが健康で活躍できる共生社会を実現する

次に、安心できる地域医療と、誰もが健康で活躍できる共生社会の実現について申し上げます。

健康の推進については、新たに定期接種化される予防接種を含め、市民が安心して接種を受けられる体制を構築し、市民の健康の維持に努めます。後期高齢者の健診受診率向上を目指し、主治医や通知等による未受診者への勧奨を強化し、受診を促進します。

地域医療については、市立病院の病床稼働率向上を図るなど、大幅な実質赤字が続く経営の改善に力を注ぎます。医師の確保に向け、各大学医局等の関係機関に強く要請するとともに、医師や看護師を目指す学生への奨学資金貸付制度、薬剤師への奨学金返還の支援を引き続き行います。看護人材の確保のため、置賜地域唯一の看護学校である三友堂看護専門学校に入学する学生に対し、入学金の一部を助成し支援します。

地域福祉については、地域共生社会の実現に向け、社会福祉協議会をはじめとする関係機関と連携して福祉総合相談の充実を図ることで、地域での生活に生きづらさや問題を抱える住民の課題解決に向けた包括的な支援体制の確立を目指します。

障がい者福祉については、今年度実施したアンケート調査に基づき、第4次障がい者計画、第8期障がい福祉計画、第4期障がい児福祉計画を策定し、ニーズの多様化やひきこもり問題等の解決に向けた支援体制の強化を目指します。

高齢者福祉については、高齢者の現状と課題やニーズを的確に把握し、高齢者福祉の向上と介護保険サービスの充実、制度の適正な運営を図るため、高齢者福祉計画・

第10期介護保険事業計画を策定します。難聴による身体的・社会的機能の低下と、それに伴う認知症やうつ状態等のリスクを予防するため、聴こえのチェックを通して早期発見・早期受診につなげるヒアリングフレイル^{※10}予防事業を実施します。

(5) 協働・魅力発信・行財政

～地域づくりと魅力発信を進め、市内外から選ばれる米沢を実現する

次に、地域づくりと魅力発信が進む、市内外から選ばれる米沢の実現について申し上げます。

魅力発信については、デジタルマーケティングを取り入れた公式ウェブサイトやSNS等での情報発信に加え、新たにマスメディアを活用することで、本市の魅力を全国に発信し、「選ばれる米沢」を実現します。国が創設するふるさと住民登録制度の導入を積極的に検討し、関係人口の拡大に取り組みます。移住・定住の促進については、対象者への支援として、市が所有する未利用の土地を住宅用地として無償で分譲する新たな制度創設に向けた準備を行います。

行政DXの推進については、専門知識やノウハウを持つ民間企業と連携し、デジタル技術を用いた業務の効率化や地域課題の解決に取り組むため、「官民連携DXチャレンジ事業」を実施するほか、入札参加事業者の利便性向上と事務の効率化を図るため、電子入札システムの運用を開始します。

健全な行政経営については、住民情報系システムの標準化に合わせて、4月から一部の市税等の納付回数を10回から4回に変更するため、より丁寧な納税相談に努めます。公共施設を取り巻く状況や財政状況等の変化を踏まえ、公共施設等総合管理計画の見直しを行うほか、新たな財源確保に向けてネーミングライツ^{※11}を導入するなど、長期的な視点で公共施設の計画的な管理と持続的な行政経営を推進します。ふるさと応援寄附金については、引き続き、本市に興味や関心、愛着を持ってもらえる魅力的な地場産品の返礼品を戦略的に全国に発信し、関係人口の拡大や財源の確保を図

るとともに、企業版ふるさと納税による地方創生の更なる充実と強化に向けて取り組みます。

4 おわりに（結び）

みなさん、内外の社会情勢や個人の価値観、家庭や職場・地域を取り巻く環境は、私たちの予測を超える速度で大きく変化し続けています。不透明な時代だからこそ、暮らしの現場を預かる地方自治体は、明確なビジョンを掲げ、強力で政策を進める「強さ」、過去の慣例や方針に固執・拘泥することなく、市民のために変化する「機敏さ」、そして何よりも、一人ひとりの市民に寄り添う「優しさ」が必要です。

新たなまちづくり総合計画「よねざわ しあわせビジョン 2035」のスタートとなる就任三年目は、原点である「対話と実行」を常に胸に刻み、「好循環の米沢」の実現に向けた歩みを加速させます。議員各位をはじめ、市民の皆様とともに、知恵を出し合い、力を合わせれば、どんな困難でも必ず乗り越えられると確信しています。

まちづくりの主役は間違いなく市民の皆様一人ひとりです。全ての方々に居場所と出番があり、活躍できる環境を整えることが私たち行政の責務であります。市民一人ひとりが心身ともに健康で、幸せを実感できる「しあわせ 循環 学園都市・よねざわ」を目指し、強く優しい米沢市の行政であるよう、職員と一丸となって全力を尽くしてまいります。

議員各位をはじめ、市民の皆様の温かい御理解と御協力を心からお願い申し上げ、市政運営方針といたします。

■ 用語の説明

※1 カーボンニュートラル

温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることで、温室効果ガス排出を「実質ゼロ」にする状態。排出量を削減するだけでなく、植林や炭素回収技術で残りの排出量を吸収する仕組みが含まれる。地球温暖化対策として重要で、気候変動を抑えるための国際的な目標となっており、多くの国や企業が再生可能エネルギーの利用、省エネ、脱炭素技術の開発などを進め、2050年の達成を目指している。

※2 ウェルビーイング

昭和 21 (1946) 年の世界保健機関 (WHO) 設立憲章に「身体的・精神的・社会的に満たされた状態にあること」と表現されており、多面的・持続的に良好 (満足/しあわせ) な状態を表す言葉として、広く使われるようになっていく。国が進めるデジタル田園都市国家構想においても、心豊かな暮らし (Well-Being) と持続可能な環境・社会・経済 (Sustainability) を実現していくと明記されている。

※3 融合材料サステナブルプロセス

ブリッジ・イノベーション・ラボラトリ

ブリッジ・イノベーション・ラボラトリとは、産業技術総合研究所が企業ニーズを核とした研究開発を地域大学や自治体などと連携して実施し、その成果の橋渡しを通じた地域企業の事業化支援による新産業創出、地域経済活性化および地域社会課題解決を目指す連携体制。本市では、サステナブルなものづくり産業への転換に貢献する融合材料プロセスの開発をテーマとしている。

※4 G I G Aスクール構想

文部科学省による、児童生徒 1 人 1 台の端末や高速ネットワーク環境の整備により個別最適化され創造性を育む教育の実現を目指す構想。「Global and Innovation Gateway for All」の頭文字をとっている。

※5 I C T

「Information and Communication Technology」の略。情報通信技術。

※6 デジタル・トランスフォーメーション/DX

「Digital Transformation」。DXと略され、デジタル技術を活用することで人々の生活をより良いものに変革すること。

※7 P P Aモデル

「Power Purchase Agreement」の略。ここでは初期費用ゼロで建物屋根に太陽光パネルを設置してもらい、そこで発電された電気を安価に使用できる契約モデルを指す。パネルの所有・管理は PPA 事業者が行い、利用者は電気代削減と環境貢献ができる。長期契約が一般的で、停電時の非常用電源になるメリットがある。

※8 エシカル消費

より良い社会に向け、人や社会、環境に配慮した消費行動。

※9 ストックマネジメント

持続可能な下水道事業の実施を図るため、施設の状況を客観的に把握・評価し、中長期的な状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理すること。

※10 ヒアリングフレイル

加齢に伴う「聴こえの機能 (聞き取る力)」の低下と、それに起因するコミュニケーション減少や心身の虚弱 (フレイル) 状態を指す。単なる難聴だけでなく、会話を避けることで「認知症」「うつ」「社会的な孤立」を引き起こすリスクが高まるため、早期発見と対策が重要とされる。NPO 法人日本ユニバーサル・サウンドデザイン協会の登録商標。

※11 ネーミングライツ

官民連携による公共施設の有効活用により歳入を確保し、施設利用者サービスの維持・向上を図るための命名権 (施設に名称を付与する権利)。